

平成 14 年度省庁別財務書類

農林水産省

- 本財務書類は、「省庁別財務書類の作成基準」に基づいて作成されております。
- 省庁別財務書類は、各省庁における財務情報の提供等を目的として一般会計を各省庁単位で区分し、所管の特別会計を合算し、各省庁に資産や負債が帰属すると擬制するなどの一定の仮定に基づいて作成するものであり、各省庁が会計的に独立しているものではありません。
- 省庁別財務書類の内容を理解するにあたっては、省庁別財務書類の作成基準及び各省庁の所掌する業務内容等についても理解する必要があります。

目 次

省庁別財務書類	1
目次 -----	1
参考情報 -----	4
省庁別財務書類（一般会計と特別会計を合算したもの） ----	8
貸借対照表 -----	9
業務費用計算書 -----	10
資産・負債差額増減計算書 -----	11
区分別収支計算書 -----	12
注記 -----	14
附属明細書 -----	27
参考情報 -----	47
省庁別財務書類（一般会計） -----	48
参考情報 -----	49
貸借対照表 -----	53
業務費用計算書 -----	54
資産・負債差額増減計算書 -----	55
区分別収支計算書 -----	56
注記 -----	57
附属明細書 -----	63
参考情報 -----	74
省庁別財務書類（特別会計）	
1. 食糧管理特別会計 -----	75
参考情報 -----	76
(国内米管理勘定) -----	88
(国内麦管理勘定) -----	101
(輸入食糧管理勘定) -----	114
(農産物等安定勘定) -----	126
(輸入飼料勘定) -----	134
(業務勘定) -----	145
(調整勘定) -----	158
(勘定合算財務書類) -----	170
貸借対照表 -----	171
業務費用計算書 -----	172
資産・負債差額増減計算書 -----	173
区分別収支計算書 -----	174
注記 -----	175
附属明細書 -----	180

2. 農業共済再保険特別会計	186
参考情報	187
(再保険金支払基金勘定)	191
(農業勘定)	198
(家畜勘定)	207
(果樹勘定)	217
(園芸施設勘定)	225
(業務勘定)	233
(勘定合算財務書類)	242
貸借対照表	243
業務費用計算書	244
資産・負債差額増減計算書	245
区分別収支計算書	246
注記	247
参考情報	250
附属明細書	253
3. 森林保険特別会計	258
参考情報	259
貸借対照表	264
業務費用計算書	265
資産・負債差額増減計算書	266
区分別収支計算書	267
注記	268
附属明細書	273
4. 漁船再保険及漁業共済保険特別会計	275
参考情報	276
(漁船普通保険勘定)	281
(漁船特殊保険勘定)	289
(漁船乗組員給与保険勘定)	296
(漁業共済保険勘定)	303
(業務勘定)	311
(勘定合算財務書類)	319
貸借対照表	320
業務費用計算書	321
資産・負債差額増減計算書	322
区分別収支計算書	323
注記	324
附属明細書	327
5. 農業経営基盤強化措置特別会計	331
参考情報	332
貸借対照表	339
業務費用計算書	340
資産・負債差額増減計算書	341
区分別収支計算書	342
注記	343
附属明細書	347

6. 国有林野事業特別会計	351
参考情報	352
(国有林野事業勘定)	354
(治山勘定)	370
(勘定合算財務書類)	382
貸借対照表	383
業務費用計算書	384
資産・負債差額増減計算書	385
区分別収支計算書	386
注記	387
附属明細書	389
7. 国営土地改良事業特別会計	393
参考情報	394
貸借対照表	398
業務費用計算書	399
資産・負債差額増減計算書	400
区分別収支計算書	401
注記	402
附属明細書	404

参考情報

農林水産省が経理する業務等についての情報

(1) 所掌事務の内容等

食料の安定供給の確保、農林水産業の発展、農林漁業者の福祉の増進、農山漁村及び中山間地域等の振興、農業の多面にわたる機能の発揮、森林の保続培養及び森林生産力の増進並びに水産資源の適切な保存及び管理を図ることです。

(2) 会計間の財政資金の流れ

財政資金は、その予算に基づき、①一般会計から各特別会計へ、また、②特別会計から一般会計にそれぞれ繰入れが行われております。

(3) 特殊法人等及び公益法人との間の財政資金の流れ

特殊法人等及び公益法人を通して各事業を推進するために必要な経費として、一般会計及び特別会計から補助金等をそれぞれ交付しております。

(4) 歳入歳出決算の概要

① 一般会計

① 歳入

歳入決算額は3,980億8千9百万円であり、その主なものとしては①日本中央競馬会納付金3,340億5千万円余、②特別会計受入金486億円余、③公共事業費負担金85億5千万円余となっております。

② 歳出

歳出決算額は3兆1,732億7千万円であり、その主なものとしては①補助金等1兆7,973億円余、②交付金2,450億円余、③補給金548億円余となっております。

② 特別会計

所管している7つの特別会計別にみると、

①食糧管理特別会計は、7つの勘定の合計で歳入決算額は3兆9,693億9千9百万円であり、歳出決算額は3兆9,601億9千万円で差引額は92億9百万円となっております。

②農業共済再保険特別会計は、6つの勘定の合計で歳入決算額は1,150億7千5百万円であり、歳出決算額は518億5百万円で差引額は632億7千万円となっております。

③森林保険特別会計の歳入決算額は167億4千7百万円であり、歳出決算額は29億9千1百万円で差引額は137億5千5百万円となっております。

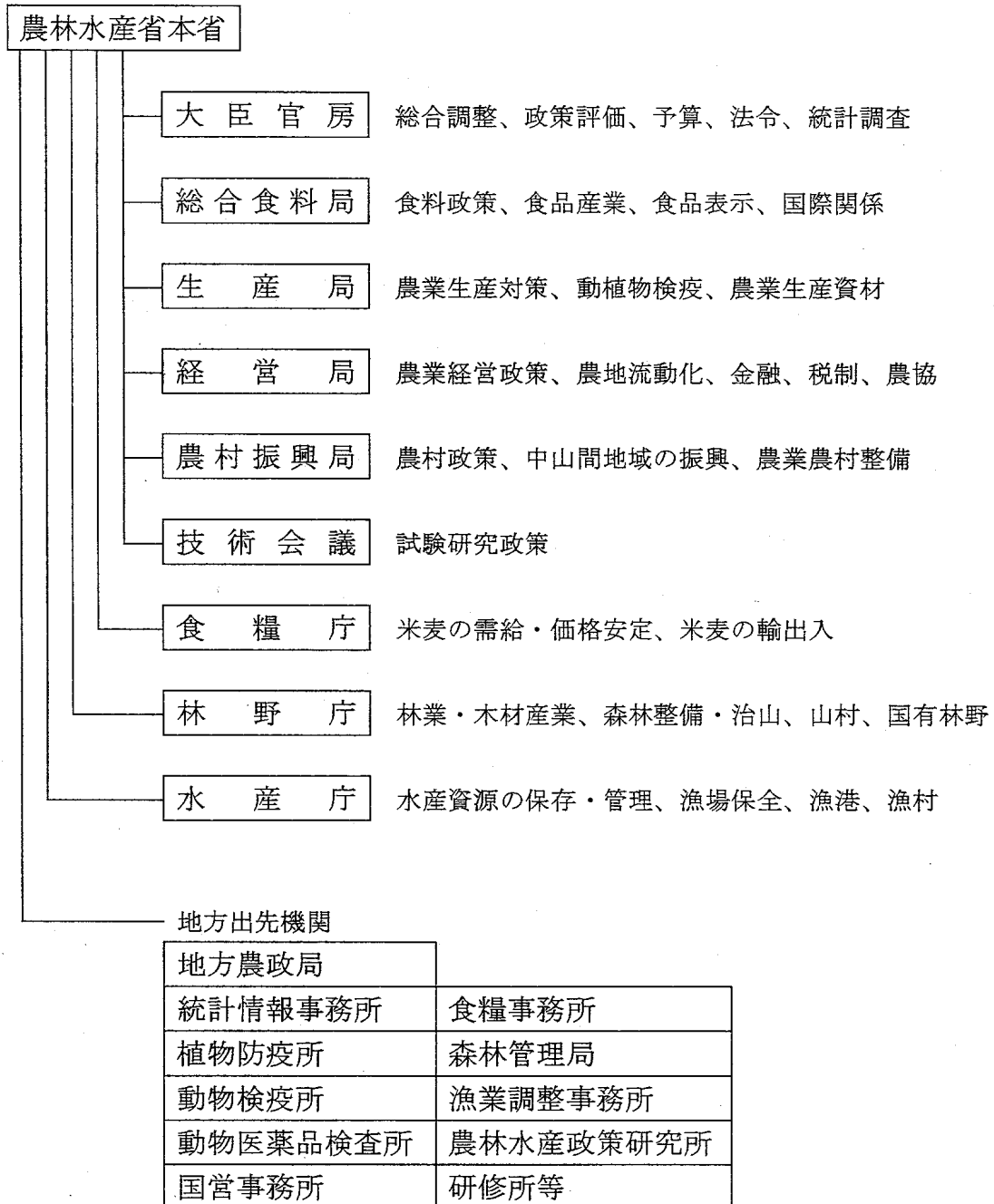
④漁船再保険及漁業共済保険特別会計は、5つの勘定の合計で歳入決算額は191億7千3百万円であり、歳出決算額は174億7千2百万円で差引額は17億円となっております。

⑤農業経営基盤強化措置特別会計の歳入決算額は1,476億1千4百万円であり、歳出決算額は306億6千2百万円で差引額は1,169億5千2百万円となっております。

⑥国有林野事業特別会計は、2つの勘定の合計で歳入決算額は5,218億1千3百万円であり、歳出決算額は5,123億4千4百万円で差引額は94億6千9百万円となっております。

⑦国営土地改良事業特別会計の歳入決算額は6,109億2千7百万円であり、歳出決算額は5,778億1千6百万円で差引額は331億1千1百万円となっております。

農林水産省の組織



農林水産省職員数（平成 14 年度予算定員）

一般会計	15,846 人	食糧管理特別会計	7,353 人
農業共済再保険特別会計	106 人	森林保険特別会計	7 人
漁船再保険及漁業共済保険特別会計	42 人	国有林野事業特別会計	5,740 人
国営土地改良事業特別会計	3,077 人	合計	32,171 人

安全な食料の安定供給の確保

くらしといのちの基礎となる食料は、日常生活に欠くことのできないものであり、良質で、安全な食料を合理的な価格で供給するため、

- 健全で豊かな食生活の実現
- 食料の安全・安心の確保、品質の改善
- 食品産業の発展
- 凶作や輸入のストップなど不測の事態における食料安全保障の確保に努めます。

水産資源を守り育て大事に利用する

水産業がこれからも発展し、水産物が安定的に供給されるようにするため、

- 大切な水産資源を守り育てること
- 漁場の環境を守ること
- 漁業生産や水産加工を担う人たちが経営を続けられる環境を作ること

を通して、水産資源を将来にわたって、持続的に利用できるようにします。



農林水産業の持続的な発展

日本の農林水産業が持っている食料供給機能や多面的機能を十分に発揮できるよう、

- 農地、水を確保し、担い手となる人たちが農業を続けられるような環境を作ること
- 自然循環機能を守り、さらに活かすこと

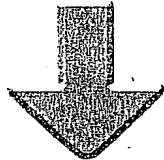
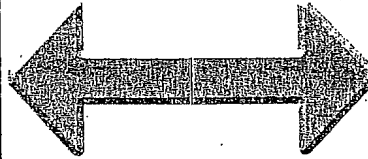
を通して、将来にわたって農林水産業を維持し、発展させます。

農山漁村の振興

我が国の農林水産業がこれからも発展し続けるためには、そのもとになる農山漁村や中山間地域について、

- 生産条件の整備
- 生活環境の整備など、福祉の向上

を通して、豊かで住みよい地域を作ります。



農林水産業の多面的機能の発揮

国土を守る、水源を確保する、自然環境を守る、美しい景観を作り出す、文化を伝承するといった、農林水産業が持っている多面的な機能が今後とも十分に発揮されるようにします。

水と緑を育む豊かな森林を守り、森林資源を活用する

- 国土面積の約7割を占める森林のさまざまな機能に応じた適正な整備・保全
- 豊かな森林資源を活用する林業・木材産業の振興

を通して、水源としての役割や地球温暖化防止など、森林の有する多面的機能が持続的に発揮されるようにします。

財政資金の流れ

